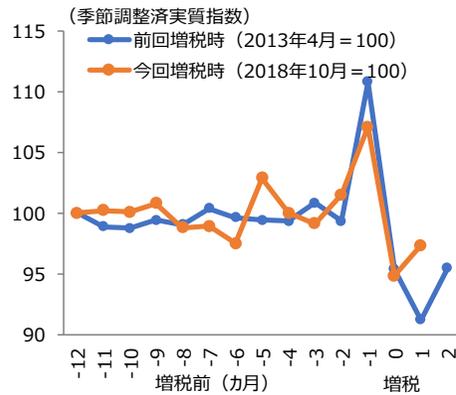


日本

# 家計調査報告（2019年11月） 消費の大幅な落ち込みは回避

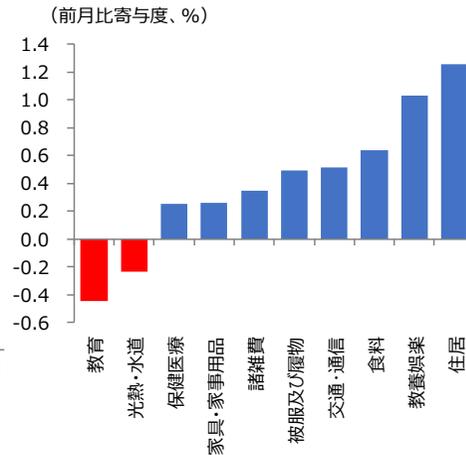
政策・経済研究センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

## 1 実質消費支出（季調値）



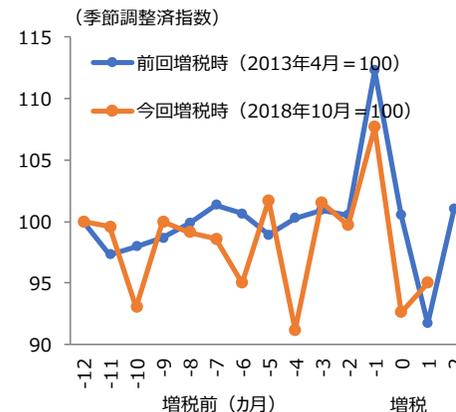
注：二人以上の世帯。2018年1月および2019年1月は変動調整値の伸びを用い、当社にて延伸。  
出所：総務省「家計調査報告」

## 2 品目別内訳寄与度（季調値）



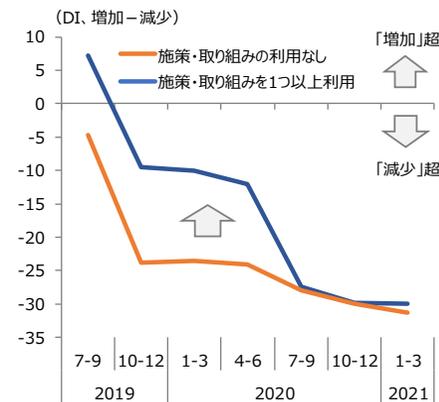
出所：総務省「家計調査報告」

## 3 平均消費性向（季調値）



出所：総務省「家計調査報告」

## 4 施策・取り組みによる消費下支え効果



注：消費税増税前と比べた消費の変化（大きく増加・増加・変化させない・減少・大きく減少）の回答割合を基に、各期の消費意向DIを作成  
出所：三菱総合研究所「生活者市場予測システム（mif）」アンケート調査（19年10月実施、回答者5,000人）

## 評価ポイント

### 家計調査報告（2019年11月）の結果

- 2019年11月の消費支出（二人以上の世帯）は、実質季調済の前月比で+2.6%。消費税増税後の反動減と台風19号の影響があった前月の大幅減（同▲11.5%）から増加に転じた（図表1）。
- 消費税増税前後の実質消費支出の推移を前回増税時（2014年4月）と比較すると、前回は増税前後の駆け込み需要と反動減により、増税後は2カ月連続の減少となったが、今回は増加に転じている。
- 品目別の内訳をみると、教育、光熱・水道以外の品目が前月から増加（図表2）。前月の大幅減からの反動ではあるが、幅広い品目で消費が増加した。
- 勤労者世帯の平均消費性向（季調値）は、66.9%と前月より+1.7%上昇した。平均消費性向も、前回増税時と比較すると持ち直しのタイミングが早い（図表3）。

### 基調判断と今後の流れ

- 消費税増税前後の反動減と台風による影響から消費は一時的に落ち込んだが、持ち直しの動きがみられる。
- 前回増税時と比較し、回復が早い背景には、堅調な雇用・所得環境に加え、キャッシュレス・ポイント還元等の政府の取り組みや民間のキャッシュレス事業者によるポイント上乗せ等の取り組みが消費を下支えしていることが背景にある（図表4）。当社が実施したアンケート調査では、政府・民間の施策・取り組みを利用している消費者ほど、増税後の消費の減少幅が小さい結果となっており、施策・取り組みが消費を下支えしている。
- 先行きを展望すると、堅調な雇用・所得環境と、12月に発表された政府の経済対策にキャッシュレス・ポイント還元事業の財源拡充等の消費下支え策があり、消費税増税後の消費の腰折れは回避されると見込む。ただし、海外経済の一段の減速や中東情勢を背景とした原油高リスクには注意が必要だ。これらのリスクが顕在化した場合、雇用・所得環境や消費者マインドが悪化し、消費が下振れる可能性がある。